

令和5年度愛媛県中小企業向け脱炭素経営セミナー開催事業業務委託 企画提案公募（プロポーザル）実施要領

1 目的

本業務は、「脱炭素化」に向け、自社がどのようなことに取り組めばよいのかが分からないといった状況である中小企業に対して、脱炭素の取組みや活用可能な支援紹介するセミナーを開催し、中小企業における温暖化対策の取組みを後押しすることを目的とする。

2 委託業務の名称

令和5年度愛媛県中小企業向け脱炭素経営セミナー開催事業業務委託業務

3 委託業務の内容

別紙「令和5年度愛媛県中小企業向け脱炭素経営セミナー開催事業業務委託業務仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり。

4 委託期間

契約締結の日から令和5年11月30日（木）まで

5 委託上限額

金1,941,500円（消費税及び地方消費税を含む。）

ただし、この金額は、契約時の予定価格を示すものではなく、企画内容の規模を示すものであることに留意すること。

6 事業者の公募及び選定

公募型プロポーザル方式で実施する。

受託を希望する事業者は、参加申込書、企画提案書等を提出期限までに提出すること。

提案内容を審査の上、最優秀提案事業者（評価結果が最上位の事業者）を委託契約候補者として選定する。

7 スケジュール

- | | |
|-----------------|-----------------------|
| (1) 募集開始 | 令和5年4月14日（金） |
| (2) 質問受付期限 | 令和5年4月28日（金）午後5時15分 |
| (3) 参加申込書受付期限 | 令和5年4月28日（金）午後5時15分 |
| (4) 質問回答 | 令和5年5月2日（火） |
| (5) 企画提案書受付期限 | 令和5年5月9日（火）午後5時15分 |
| (6) 書面による審査（予定） | 令和5年5月11日（木）～5月15日（月） |
| (7) 結果通知（予定） | 令和5年5月17日（水） |

8 企画提案公募（プロポーザル）の参加資格

本委託事業の実施に必要な能力を有し、次に掲げる要件を満たしている法人その他の団体とする。

- (1) 令和5～7年度愛媛県競争入札参加資格者名簿に登録済み又はプロポーザルの参加表明時に愛媛県競争入札参加資格取得に必要な書類一式を提出できること。
- (2) 企画提案書の受付開始の日から提出期限の日までの間、愛媛県知事が行う入札参加停止措置の期間中にないこと。
- (3) 会社更生法（昭和27年法律172号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者（更生手続き開始の決定を受けている者を除く。）、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（再生手続き開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (4) 以下に該当する者が役員・団体の企業・団体でないこと。
 - ア 法律行為を行う能力を有しない者
 - イ 破産者で復権を得ない者
 - ウ 禁錮以上の刑に処せられている者
- (5) 次のアからオのいずれにも該当しない者であること。
 - ア 役員等（個人である場合にあっては当該個人をいい、法人である場合にあっては当該法人の役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下各号において同じ。）が暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下各号において同じ。））であると認められる者
 - イ 暴力団（暴対法第2条第2項に規定する暴力団をいう。以下各号において同じ。）であると認められる者
 - ウ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したと認められる者
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上利益の供与又は不当に優先的な取扱いをする等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、関与していると認められる者
 - オ 役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者
- (6) 宗教活動若しくは政治活動を主たる目的とする団体や個人でないこと。
- (7) 民間企業、NPO法人、その他の法人（公益法人等）又は法人以外の団体等であつて、現金出納簿等の会計関係帳簿類を整備していること。
- (8) 平成30年度以降、本委託業務と同種又は類似の業務を受託した実績を有する者であること。

9 実施要領等の配布

(1) 配布期間

令和5年4月14日（金）から令和5年4月28日（金）までの執務時間中（祝日

を除く月曜日から金曜日までの午前8時30分から午後5時15分まで)

(2) 配布方法

愛媛県のホームページからのダウンロードによるほか、下記の「17 問合せ先・提出先」で配布する。

10 参加希望者等の確認

(1) 提出書類及び提出部数

次に掲げる参加申込書及び添付書類を、各1部提出すること。

ア 参加希望書(様式1)

イ 業務実績書(様式2)

※ 会社概要等のパンフレット類がある場合は、それを添付すること。

(2) 提出期間

令和5年4月14日(金)から令和5年4月28日(金)までの執務時間中(祝日を除く月曜日から金曜日までの午前8時30分から午後5時15分まで)

(3) 提出方法

持参又は郵送により、下記の「17 問合せ先・提出先」へ提出すること。

なお、郵送の場合は、書留又は簡易書留により送付すること。

(4) その他

参加申込書の提出後に参加を辞退する場合は、取下げ願い書(様式3)を提出すること。

11 質問の受付

募集内容に関する質問を次のとおり受け付ける。

(1) 受付期間

令和5年4月14日(金)から令和5年4月28日(金)までの執務時間中(祝日を除く月曜日から金曜日までの午前8時30分から午後5時15分まで)

(2) 受付方法

電子メールにより、下記の「17 問合せ先・提出先」宛てに質問書(様式5)を提出すること。(電話、来訪など口頭による質問は受け付けない。)

(3) 回答方法

質問書に記載された担当者連絡先に対し、電子メールにより随時回答を送付する。

質問及び回答内容は、参加希望書の提出があった全ての者に対し、参加申込書に記載された連絡先に電子メールで通知する。ただし、質問又は回答の内容が、質問者の具体の提案内容に密接に関わるものについては、質問者に対してのみ回答する。

12 企画提案の提出手続

プロポーザル参加者は、次により企画提案書を提出するものとする。

(1) 提出物及び提出部数

ア 企画提案書送付文(様式4)・・・・・・・・・・1部

イ 企画提案書・・・・・・・・・・・・・・・・・・6部

- ・ A 4判、縦型、横書き、左綴じ（A 3折込可）、ページ数制限なし（着色可）
 - ・ 委託予定事項の作業スケジュールを示すこと（様式任意）
- ウ 見積書（様式任意）・・・・・・・・・・・・・・ 1部
- ・ 提案に必要な一切の経費を含めること。

(2) 提出期間

令和5年4月14日（金）から令和5年5月9日（火）までの執務時間中（祝日を除く月曜日から金曜日までの午前8時30分から午後5時15分まで）

(3) 提出方法

持参又は郵送により、下記の「17 問合せ先・提出先」へ提出すること。
なお、郵送の場合は、書留又は簡易書留により送付すること。

(4) 留意事項

- ア 企画提案書提出後の再提出及び差替えは、原則として認めない。ただし、県から、書類の不足・不備の補完、内容不明点の確認のほか、必要に応じて追加資料の提出をお願いする場合がある。
- イ 提出された企画提案書は、返却しない。
- ウ 企画提案書の提出は、参加者1者につき1回のみとし、複数の提案をすることはできない。

13 選定方法

- (1) 選定は、県が別に設置する選定委員会において、企画提案書の書面審査を実施し、別紙「評価基準」により評価を行い、その合計点により最優秀企画提案者を選定する。
- (2) 企画提案者が1者の場合であっても企画提案等の評価を行い、委託業者としての可否を審査する。

14 審査結果

審査の結果は、全ての提案者に書面で通知する。
なお、審査結果に関する質問は、一切受け付けない。

15 契約の方法

- (1) 委託契約に当たっては、選定された企画提案内容を直ちに契約内容とするものではなく、最優秀提案者と提案内容に沿って契約内容についての協議・調整を行った上で、県と提案者の双方が合意に至った場合に契約を締結する。なお、協議等の結果に基づき、企画提案内容の一部を変更する場合がある。
- (2) 別添「令和5年度愛媛県中小企業向け脱炭素経営セミナー開催事業委託業務仕様書」は、最優秀提案者の企画提案内容によっては、県と提案者との協議等の結果に基づき、委託業務内容の追加、又は修正する場合がある。
- (3) 契約保証金は、愛媛県会計規則第152条の規定により、契約金額に契約保証金の率（10分の1以上）を乗じた額を納付する必要がある。ただし、同規則第154条の規定に該当する場合は免除する。

- (4) 最優秀提案者が正当な理由なく契約を締結しないとき、又は協議が整わなかったときは、その選定を取り消すとともに、選定委員会において次点となった者を最優秀提案者とし、契約内容についての協議等を行った上で、契約を締結することとする。

16 その他留意事項

- (1) 企画提案書の作成及び提出に要する経費は、全て提案者の負担とする。
- (2) 提出された書類は、選定作業のため必要最小限の範囲で複写することがある。
- (3) 提出された書類は、愛媛県情報公開条例（平成10年愛媛県条例第27号）に基づく情報公開の対象となる。

17 問合せ先・提出先

〒790-8570 愛媛県松山市一番町四丁目4番地2

愛媛県県民環境部環境局環境・ゼロカーボン推進課

ゼロカーボン推進グループ

TEL：089-912-2349 FAX：089-912-2344

Eメール：kankyou@pref.ehime.lg.jp